

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用実施状況及び効果

No.	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的)	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A					事業 始期	事業 終期	実施状況 ①積算根拠 (対象数、単価等) ②事業の対象 (円)	効 果 (可能な限り定量的指標を明示)	
								総事業費 (千円)	左の財源内訳								
									交付金 充当額 (千円)	国庫支出金 (千 円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)					その他 (千円)
								625,641	382,073	73,557	26,064	140,981	2,966				
1	—	いきいき健康課電話設備 本庁内線化整備事業	財政課	水俣市保健センター及び高齢介護支援部門を所管するいきいき健康課は、市庁舎とは別の施設で業務を行っている。電話回線も4回線しかなく別系統となっている。本庁との専用回線もうち1回線しかないため、本庁に問い合わせの電話があっても転送できない事例が増加している。今回別の電算処理のため市が敷設している光ケーブルの空き芯を活用し、電話交換機を設置し、相互接続することにより、本庁の電話回線も利用したうえ、内線化できることで、電話対応の回線数が飛躍的に増加することで、市民からの新型コロナウイルス感染症に関する相談業務等が円滑に対応することが可能となる。	通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1,815	1,815	0	0	0	0	R4.6	R4.12	① 電話交換機等機器代 1,327,000円 設定調整費 323,000円 消費税 165,000円 計1,815,000円 ②市民、市役所職員	いきいき健康課直通5回線のうち4回線を本庁の30回線と統合し、内線化することにより、回線の混雑が解消され、新型コロナウイルス感染症に関する相談等の待ち時間の短縮、電話の不通が解消された。
2	—	「選ばれる水俣」推進事業 (住民手続きのオンライン化)	市民課	マイナンバーカードを所持する市民を対象に、市が発行する証明書等(住民票・印鑑証明書、転出届)のオンライン申請を導入し、当該事業を実施することで、市民が外出せずに手続き可能となり、来庁者の抑制により、人との接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染拡大のリスクを減らす。	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	934	918	0	0	0	16	R4.5	R5.3	① 事業費 計:935,000円 システム使用料 82,500円×11月×1年＝907,500円 オンライン決裁手数料 2,326円 執行済額2,326円 通信運搬費:25,000円 84円×200件+320円×25件＝24,800円 (一般財源:24,800円充当) ② 市が管理する公共施設、市民等	令和4年度オンライン申請証明書発行実績 戸籍謄抄本 :122通 戸籍の附票 : 5通 住民票 : 17通 印鑑証明 : 8通 身分証明 : 6通 所得課税証明: 14通 合計 :172通
3		欠番															
4	○	放課後児童クラブ利用サポート事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の長期化と物価高騰の影響により、特に低所得者家庭の放課後児童クラブの利用料が経済的に大きな負担となるため放課後児童クラブの利用を控えたり、滞納・退会をしないように低所得者世帯の利用料負担を軽減する財政支援が必要である。今後も継続して放課後児童クラブを利用することで、児童の健全な育成を図ることを目的とする。特に、小1～小3までの児童及び障がい児については、成長段階に応じた健全育成と安全・安心な居場所の確保を図るうえで、大人の見守りが必要である。 放課後児童クラブの利用料への補助	通常交付金	○	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,542	771	0	770	0	1	R4.4	R5.3	①一小ふれあい学童クラブ 305,000円 二小ふれあい学童クラブ 180,000円 ふくろふれあい学童クラブ 475,000円 さわらび学童クラブ 99,000円 中央学童クラブ 60,000円 西方寺学童クラブ 157,700円 はっぴーほーむ 265,000円 計 1,541,700円(県補助1/2) ②放課後児童クラブを利用する者(小1～小3(10歳未満)及び障がいのある児童)のうち低所得世帯(要保護世帯、準要保護世帯)に対する利用料を支援 対象児童数 47人 一小ふれあい学童クラブ 11人 二小ふれあい学童クラブ 4人 ふくろふれあい学童クラブ 8人 さわらび学童クラブ 3人 中央学童クラブ 1人 西方寺学童クラブ 5人 はっぴーほーむ 15人	コロナ禍における物価高騰の中、低所得世帯に実施することで、保護者の負担を軽減しながら、児童の健全育成と安心・安全な居場所の確保、保護者が安心して就労できる環境作りができた。
5		欠番															
6	○	漁船燃油補助事業	農林水産課	新型コロナウイルス感染症の長期的な影響や原油価格の高騰の影響を受けている漁業者を支援し、漁業経営の安定を図る。 漁業者が所有し、漁業の用に供する船舶の燃油代の一部補助	通常交付金	○	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	2,593	2,593	0	0	0	0	R4.4	R5.3	①燃油購入費補助金 2,592,675円 対象組合:1組合、漁業協同組合員数:115人(R3.3月末時点) 補助単価:A重油・軽油・ガソリン 35円/ℓ ②漁業協同組合・漁業協同組合員等	漁業者の漁業を営んだ日数の前年比3%増加を目標としたが、夏場の赤潮の影響や本市主要魚種であるシラスの不漁に伴い出漁日数が伸びず、1.9%のマイナスとなった。しかしながら、不漁や魚価の低迷、燃料価格高騰の状況にあって燃料費の一部補助を実施したことで、漁業者の経営の安定に寄与することができた。
7	—	病院事業会計繰出	いきいき健康課 医療センター	新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大を防ぐために必要な事業実施やコロナ診療に必要な物品、医療機器の購入、コロナ感染症予防のため自主している多職種での会議をオンラインで実施するためのインフラ整備を行う。	通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	257,347	47,705	66,000	0	140,981	2,661	R4.4	R5.1	①委託料 17,274,000円③-(1)、(3) 備品等購入費 254,016,000円③-(2)、(4)～(9)、(11)～(13) 修繕費 328,000円③-(10) 計 271,618,000円 ③ ①)病院出入口での検温業務委託 13,195,000円 ②)検温用タブレット購入 1,980,000円 ③)発熱外来受付業務委託 4,079,000円 ④)発熱外来プレハブリース料 0円 ⑤)タブレット端末等の購入 597,000円 ⑥)除圧装置 1,100,000円 ⑦)紫外線殺菌装置 1,017,000円 ⑧)CT装置 236,500,000円 ⑨)オンライン会議インフラ整備 8,706,000円 ⑩)ビームカメラ設置 328,000円 ⑪)救急センター除圧室監視カメラ設置 522,000円 ⑫)西5病棟感染症病室内カメラ設置 1,605,000円 ⑬)医療者コミュニケーションツール設備整備 1,989,000円 ②国保水俣市立総合医療センター	(1)X2(X)来院者の体温を測定し、発熱者のスクリーニングを行うことで、感染リスクの低減を図った。 R4年度外来患者数160,830人 R4年度発熱外来受診者数3,720人 (5)(6)(7)(8)(10)(11)(12)コロナ感染症患者受入れや受入れにともなう感染対策のために必要な機器を整備し、診療や感染症拡大予防に活用した。 R4年度コロナ患者入院延数 2,928人 紫外線殺菌装置設置後の人工透析患者数8,545人(R4.8-R5.3) 紫外線殺菌装置設置後の小児科外来患者数4,154人(R4.10-R5.3) コロナ診断のために実施したCT装置検査数(CT装置導入後) R4.10-R5.3 106件 透析センターで実施したコロナ患者透析数 18人74回 R5.3a-7n設置のため、R4年度内において、設置後のコロナ患者透析実績はなし。 救急センターカメラ設置後、救急センターで対応した発熱患者数 R5.1-R5.3 821人(除圧室(カメラ設置)85人) 西5病棟カメラ設置後のR4コロナ入院患者数 R5.3設置、設置以降、R4年度内のコロナ入院実績なし 非接触での情報共有が可能となったことで、エリア内での感染リスクが低減された。 (9)感染防止のため開催が減少していた退院調整会議をオンラインで開催することにより、患者退院の際に必要な情報共有、連携が、コロナ流行以前と同じ状態で行えるようになった。 オンラインによる退院調整会議開催回数 R4.89件(うちオンラインによる会議数23件) (13)感染制御チームが常にサポートできる環境を構築するとともに、脳卒中、急性腹症等急性疾患に対する感染症対策支援、情報共有の効率化、省力化を図ることが可能となった。 ①整備以降、救急症例において専門医の判断のために医療者コミュニケーションツールを活用した件数 95件 ②①の結果、医師が来院することなく、治療方針を決定できた件数 32件
8	—	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	教育課	全小中学校の特別教室への無線LAN(アクセスポイント)を設置導入し、教室の分散化を行い、人との接触機会の低減化により、児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症リスクを減らし、教育環境の維持、向上を図る。	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	4,169	2,086	0	2,083	0	0	R4.9	R4.11	①【積算根拠】 無線LAN:28台＝4,169,000円 ※市内小中学校11校の特別教室 【熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金】活用(都道府県補助2,083,000円充当) ②市内全小中学校	特別教室に無線LANアクセスポイントを増設し、各小中学校のインターネット通信環境を整備することで、教室の分散化を行い、感染リスクの低減化と教職員及び児童生徒のタブレット端末を活用した学習環境の維持が図られた。 (増設整備内容) 市内全小中学校図書館、音楽室等28か所
9		欠番															

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用実施状況及び効果

No.	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的)	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A 総事業費 (千円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況 ①積算根拠 (対象数、単価等) ②事業の対象 (円)	効果 (可能な限り定量的指標を明示)
									交付金 充当額 (千円)	国庫支出金(千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)				
10	—	演奏家派遣アウトリーチ事業	教育課	熊本県立劇場との共催事業。 小中学校の児童生徒に対し、学校に赴いて演奏会を行う。コンサートホールにおける鑑賞型の事業のみ体験したことのない児童生徒に、より近い距離でアーティストや音楽に触れてもらう機会を提供することにより、地域における創造的で文化的な芸術活動の担い手を育成する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、演奏会の機会が減ったアーティストへの支援を行う。 さらに、近年では新型コロナウイルス感染症拡大防止のため芸術文化に触れる機会も少なくなっているため、優れた音楽を間近で聴くことによってクラシックや邦楽の魅力を伝えるとともに心の醸成を図る。	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	778	778	0	0	0	0	R4.8	R5.3	①積算根拠 演奏家派遣負担金53,000円×12コマ＝636,000円 演奏家派遣負担金(中止分)10,000円×3コマ＝30,000円 グランドピアノ調律手数料14,300円×7台＝100,100円 アップライトピアノ調律手数料12,100円×1台＝12,100円 計778,200円 【実施】 9月…11コマ:ピアノ調律8台 12月…1コマ:ピアノ調律なし 【中止】 12月…3コマ(新型コロナウイルス感染症拡大のため) ②事業の対象 市内の小学校6校、中学校4校、自立支援室、計10か所(内1か所は中止)	市内小中学校9か所で、12コマのアウトリーチ事業を実施した(人数が多い学校は2コマ実施)。349名の児童生徒が参加し、間近でプロのアーティストや生の演奏に触れる貴重な機会を得ることができた。
11		欠番						0									
12	—	感染症対策用品購入事業	観光スポーツ戦略課	市が管理する観光施設において新型コロナウイルス感染対策のための備品を購入し、感染拡大を抑える。	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	264	214	0	50	0	0	R4.4	R4.4	①レジ及び飲食用テーブル等のパーテーション購入費 ●ビニール製遮蔽幕 28,000円×一式＝28,000円(レジ前設置) 15,000円×一式＝15,000円(きらら受付前設置) 6,000円×一式＝6,000円(タイザロンレジ前設置) ●ポリカーボネート製遮蔽板 12,000円×7台＝84,000円(カフェテーブル(小)) 13,000円×1台＝13,000円(カフェテーブル(大)) 14,000円×1台＝14,000円(茶室テーブル) 42,000円×1台＝42,000円(ピッキングテーブル) 9,500円×4台＝38,000円(カウンター席) 計240,000円 240,000円×1.1＝264,000円 【熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金】活用(都道府県補助金:132,000円) ②観光客等	感染対策を講じた施設の初年度売上目標95,935,617円を達成した。
13	—	観光産業緊急対策支援事業	観光スポーツ戦略課	①宿泊、飲食、小売業等に対する新型コロナウイルス終息期前・終息期後の経済対策 ※R3実施の同事業をリメイクし、更なる消費喚起を図る。 補助金	通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	34,825	17,414	0	17,406	0	5	R4.4	R5.2	①合計34,826,144円 ・割引助成額 3,000円×10,988枚＝32,964,000円分配付(うち、換金 31,921,000円) ・事務費一式1,153,092円 【内訳】 一般事務経費(消耗品費等)49,325円 印刷製本費(クーポン券、チラシ、ポスター印刷等)802,037円 手数料(振込手数料)116,380円 委託料(専用HP制作委託料) 185,350円 ・会計年度任用職員分人件費(R4.4月～R5.1月)1,752,052円 【熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金】活用(都道府県補助金:17,406,000円) ②市内の宿泊・飲食・小売業	(1)宿泊施設及び(2)宿泊施設以外(飲食・小売・お土産等)の経済効果 (1) 宿泊客:10,988人 R3熊本県観光消費単価(宿泊客分):12,078円 10,988人×12,078円＝132,713,064円…a 宿泊施設での応援券利用額:19,135,000円…b a-b 113,578,064円 (2) R3熊本県観光消費単価(飲食・お土産分):14,834円 10,988人×14,834円＝162,995,992円…c 宿泊施設以外での応援券利用額:12,786,000円…d c-d 150,209,992円 (1)+(2)事業による経済効果＝263,788,056円
14		欠番															
15		欠番															
16	—	市場開拓チャレンジ支援補助金	経済振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大に対する経済対策として、市内事業者が、新規市場開拓・新規顧客獲得を図る目的で、水俣市外に支店・営業所等を設置する際に要する経費の一部を補助する。	通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	700	700	0	0	0	0	R4.10	R5.3	①補助率 2分の1 (事業所開設準備費) 543,000円×1件 (事業所借入費) 157,000円×1件 ②市内に本店・本所を有し営業実態がある中小企業補助合計額:700,000円	市内の2法人が市外に支店を出店し、新規市場開拓・新規顧客獲得に資することができた。
17	—	新商品・新技術開発支援事業補助金	経済振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大を通して、社会経済の変化に対応し、商品力の向上を図るため、市内事業者が新商品・新技術開発に要する経費の一部を補助する。	通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	1,798	1,798	0	0	0	0	R4.4	R5.3	①補助金 補助率 補助対象経費の3分の2 (運搬型)上限2,000,000円 1,140,000円×1者 658,000円×1者 (単独型)上限500,000円 該当なし ②市内に本店・本所を有し営業実態がある中小企業補助合計額 1,798,000円	・軽トラ用キャンピングシェルター R5.7月に1台目を納品済み、R6.2までに3台を販売。商談中案件が4件。 ・生しらすの商品化 不漁のため、試作品のみの製作を行った。テストマーケティングの結果、商品化については問題ないことを確認した。今後の漁獲量に期待。
18	—	地場企業販路拡大支援事業補助金	経済振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大に対する経済対策として、市内事業所の販路拡大を目的として、自社開発の商品や技術を出展する場合に要する経費の一部を補助する。	通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	76	76	0	0	0	0	R4.4	R5.1	①上限200,000円 76,000円×1者 ②市内に本店・本所を有し営業実態がある中小企業補助合計額 76,000円	福岡市の商業施設のイベントに出店し、500人の来場があり、114,660円を売り上げた。また、同イベントに出店した事業者等と名刺交換(12件)を行い、販路拡大と知名度向上に繋がった。
19	—	公共施設等における感染防止対策	いきいき健康課	高齢者福祉センターが老朽化に伴い廃止され、その移転先である施設において、空調機の設置や手洗い自動水栓化により、新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減及び拡大防止を図る。	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	2,705	2,705	0	0	0	0	R4.6	R4.12	① エアコン新設工事:2,055,561円 センサー式蛇口設置工事:649,000円 ② 水俣市高齢者福祉センター利用の高齢者等	コロナ感染症予防により高齢者福祉センターを閉鎖することがなくなった。 高齢者福祉センター開館日数 R2:159日(閉館84日) 開館率65.4% R3:123日(閉館122日) 開館率50.2% R4:243日(閉館日なし) 開館率100%
20	—	感染症対策用品購入	いきいき健康課	市が管理する公共施設において新型コロナウイルス感染対策のための消毒関連の消耗品を購入し、感染拡大を抑える。	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	535	535	0	0	0	0	R4.6	R4.9	①消毒液等購入 534,600円 【内訳】 ・消耗品費 534,600円 ポンプ式消毒液、消毒用ウェットワイパー等 ②地方公共団体	市が管理する公共施設において新型コロナウイルス感染対策のための消毒関連の消耗品を整備し、消毒等の感染対策を講じたことにより、市民や職員の感染拡大を防ぎ、公共施設の閉鎖をすることなく、業務継続が可能であった。

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用実施状況及び効果

No.	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的)	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A 総事業費 (千円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況 ①積算根拠 (対象数、単価等) ②事業の対象 (円)	効 果 (可能な限り定量的指標を明示)
									左の財源内訳								
									交付金 充当額 (千円)	国庫支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)				
21	—	ウィズコロナに対応したオンライン環境整備事業	地域振興課 水俣環境アカデミア	水俣環境アカデミアでは、水俣地域の知識・知恵・教訓発信を目的に、国内外の大学・研究機関等の研修、国際会議やワークショップ等の受入れや、地域課題の解決や地域社会で活躍する人材育成を目的に、先達の「知」を学ぶアカデミアシンポジウムや市民公開講座等の事業を実施している。 ビデオ会議システムを導入することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に資するだけでなく、近年研修や会議等の在り方も多様化してきた中で、来る「ウィズコロナ」に向け、参加者にとって参加方法が選択できることは、学ぶ機会が増えることにつながり、また、国内外へ市の環境問題への取り組み等を情報発信できる機会が増える。それらにより、国内外の環境問題の解決や人材育成に貢献できる。	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	484	484	0	0	0	0	R4.9	R4.11	①ビデオ、オーディオセット 1セット:132,000円 拡張マイク 1台:41,800円 延長ケーブル 1個:11,000円 ビデオカメラ 1台:62,700円 カメラケース 1個:4,400円 遮光カーテン① 2枚:55,440円 遮光カーテン② 1枚:27,720円 暗幕・カーテンレール取付費:5,280円 カーテンレール① 2本:44,000円 カーテンレール② 1本:25,080円 プロジェクター 74,580円 計:484,000円 ②水俣環境アカデミアの利用者	・国内外の大学・研究機関等のオンラインによる研修:4回／年実施、42人参加 ・アカデミアシンポジウムの実施(現地・オンライン開催):1回／年実施、39人参加(うちオンライン15人) ・市民公開講座の実施(現地・オンライン開催):5回／年、117人参加(うちオンライン32人)
22	○	水俣市公共交通バス燃料費高騰対策支援事業	地域振興課	本市コミュニティバス及び路線バスの運行を実施している産交バス株式会社及び鹿児島県側の路線バスを運行している南国交通株式会社の2社に対して、長期化するコロナ禍の影響による原油価格高騰に係る運行燃料費の高騰分を支援するもの。	通常交付金	○	③-Ⅰ-6. エネルギー価格高騰への対応	781	781	0	0	0	0	R4.4	R5.3	①水俣市公共交通燃料費高騰分補填補助金 781,229円 (内訳)産交バス(株) 647,151円 南国交通(株) 134,078円 ②産交バス(株)、南国交通(株)	本市の公共交通において、幹線及び支線(フィーダー)の運行を担っているバス会社に対し、燃料費の負担軽減策を講じることで、生活交通路線の維持を図ることができた。
23	○	物価高騰等の影響に伴う副食の原材料費支援事業	福祉課	コロナ禍の長期化に加え、原材料費の物価高騰等の影響により、副食費の値上げがやむを得ない状況となっているため、各園で副食費の値上げ等を行わず現状と同等の副食を提供する。	通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,477	2,476	0	0	0	1	R4.4	R5.3	①水俣保育園 30,294円 ちどり保育園 56,358円 わかたけ保育園 286,800円 水俣さくら保育園 20,655円 すずかけ保育園 521,775円 中央保育園西方寺認定こども園 283,077円 みどりの森こども園 302,730円 西方寺認定こども園 128,700円 はつのおそびの森こども園 508,464円 水俣ふたば幼稚園 199,800円 水俣幼稚園 137,025円 計 2,475,678円 ②市内保育園 5園 市内認定こども園 6園	実施した園において、コロナ禍において物価が高騰し、食材費や燃料費が高騰している中、栄養バランスや量を保った給食の提供を継続するとともに、保護者の新たな負担が生じないよう対応できた。
24	—	デジタル田園都市国家構想推進交付金	市長公室 地域振興課	(水俣市公式LINE情報発信事業)(過疎地域におけるICTを活用した持続可能なまちづくり事業(移住定住)) 長期化するコロナ禍において、都市部の移住者の呼び込み、地域外からの消費の取り込み、ふるさと納税による寄付の拡大に向け、各種施策を展開	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	9,625	4,813	4,812	0	0	0	R4.4	R5.3	①総計:9,625,806円 ・市HPシステム改修委託料 1,100,000円 ・市公式LINE保守委託料 66,000円 ・移住定住に係るマーケット調査・動画制作委託料 7,315,000円 ・空き家バンク物件のVR化システム改修委託料 990,000円 ・空き家バンク物件のVR化に係るカメラ購入費 96,888円 ・消耗品費 57,918円 ②市民、移住希望者及びふるさと納税希望者を含む市外在住者	《実績》 ※全てR6.3.20現在 ・水俣市公式LINEの登録者数 →3,880件 ・水俣市空き家バンクの登録・成約件数 →登録9件 成約7件 ・市の支援策を利用した転入者数 →16名(利用した施策数:15件) 《効果》 ・水俣市公式LINEの登録者数増加により、本市の様々な情報や防災関係情報をタイムリーに発信することができるようになった。 ・本市への移住者の獲得、空き家の流通促進に繋がった。 ・実装した機能を含め、移住定住施策の情報発信を強化することで、水俣のイメージ向上に繋げることができた。
25	○	農業用資材価格高騰対策支援事業	農林水産課	コロナ禍の長期化に加え、資材価格高騰に伴い影響を受けている販売農家等に対し、資材等の購入費を支援する。	通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3,635	3,635	0	0	0	0	R4.12	R5.3	①補助金 13,900千円 (販売農家・農業法人166戸、前年の農産物販売額の1%(上限500千円/戸)) ②水俣市内に在住する販売農家及び農業法人 166戸	令和3年度と同程度の営業維持が図られた。 (57経営体)
26		欠番															
27	○	森林施策燃料費補助事業	農林水産課	新型コロナウイルス感染症の長期的な影響や原油価格の高騰に直面する林業事業者の、森林施策に要する林業機械等の燃料費負担の軽減を図る。 水俣市に本社が所在し林業を営む法人等や水俣市内に居住する個人が、森林施策に要する燃料代の一部補助	通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	2,183	2,183	0	0	0	0	R4.8	R5.3	①補助金:6,500千円 林業法人(上限500,000円)、個人(上限100,000円) ②水俣市に本社が所在し林業を営む法人または市内に居住する個人	伐採後の造林や育林事業を交付要件とし、燃料価格に左右されない持続可能な林業事業の実施に寄与した。
28	○	水俣商工会議所経営支援環境強化事業	経済振興課	コロナ禍の長期化に加え原油価格高騰が事業者の経営環境に大きな影響を与えている。企業支援の中核である水俣商工会議所では、相談者の急増による相談スペース不足や内容の高度化・複雑化により十分な対応が困難となっている。このような状況に加え、今後、アフターコロナの事業構築やDX化、インボイス制度導入等の大きな社会変化も想定され、支援ニーズはさらに増加するものと想定されることから、ニーズに適切に対応できるよう、多面的に同所の支援環境の強化を図る。 補助金(水俣商工会議所事業費補助金(コロナ感染症対応分)補助率10分の10	通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	6,544	3,392	0	3,152	0	0	R4.8	R5.3	① 商工会議所相談ブース拡張等改修工事 4,385,228円 経営セミナー開催経費 5回開催 688,272円 ・講師謝金 195,000円 ・広報費 493,272円 専門家個別相談会 24回開催 1,470,500円 ・専門家謝金 1,285,000円 ・広報費 185,500円 【熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金】活用(都道府県補助金:3,152,000円) ②水俣商工会議所 補助合計額:6,544,000円	・相談ブースの拡張により、相談者の増加による相談スペース不足が解消された。 ・燃料価格高騰・物価高騰による影響などを受けた事業者に対し、経営セミナー及び専門家個別相談会等を開催したことで、経営改善等に関する知識向上につながった。 経営セミナー5回開催、専門家個別相談会24回開催

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用実施状況及び効果

No.	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的)	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A 総事業費 (千円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況 ①積算根拠 (対象数、単価等) ②事業の対象 (円)	効 果 (可能な限り定量的指標を明示)
									左の財源内訳								
									交付金 充当額 (千円)	国庫支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)				
29	○	水俣市燃料油等価格高騰対策補助金交付事業(原油高騰分)	経済振興課	コロナ禍の影響が長期化している現在、市内事業者において、今般の原油価格等の高騰が経済回復を妨げる事態となっている。本事業は原油価格等の価格高騰の影響を受けている市内事業者を対象に、燃料費の一部補助を行うことで、厳しい社会情勢の中においても持続可能な経営を行うための支援の実施をもって市内の地場産業の振興と地域経済の活性化を図るもの補助金(10分の10)	通常交付金	○	④-I、原油価格高騰対策	12,911	12,911	0	0	0	0	R4.10	R5.1	①令和4年4月～9月の間の任意の2か月における燃料油等購入数量(②)×35円 燃料費補助:79件分 17,795,000円 ②市内事業者 補助合計額:17,795,000円(No51事業との合計)	原油価格等の価格高騰の影響を受けている市内事業者に対し、燃料費の一部補助を行ったことで、厳しい社会情勢の中においても持続可能な経営を行うための支援ができた。 燃料費補助を受けた事業者数:79件(No51事業との合計)
30	○	「みなまた発」商品力強化支援事業	観光スポーツ戦略課	①長期化する新型コロナウイルス感染症に加えて原油高等による原材料や仕入れ価格の上昇により、市内事業者の事業継続に大きな影響が出ている。 そこで、既存商品のパッケージ開発、変更を行うことで、商品力を高め、多店舗販売による顧客増につなげるとともに、ECサイトや贈答品用複数商品パッケージ販売の展開など、即効性がありかつ今後を見据えた販路開拓につなげる。	通常交付金	○	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	3,221	3,221	0	0	0	0	R4.8	R5.3	①補助金(10/10) 上限300,000円 新たな商品パッケージのデザイン及び試作等に要する経費 実績:13件 計3,221,000円 単独型 300,000円×3件 297,000円×1件 272,000円×1件 270,000円×5件 253,000円×1件 112,000円×1件 37,000円×1件 ②市内に所在する商工業・農林水産事業者(単独または連携)	新たな販路を開拓した事業者数 13者
31	—	みなまた温泉旅館再生支援事業	観光スポーツ戦略課	コロナ禍により本市では、温泉旅館業者が既に2軒廃業しており、1軒が後継者(承継者)を探している状況である。 規模ゆえに地域内での後継者探しが困難な業態である温泉旅館について、後継者(承継者)を全国規模で募集し、実際に現地において事業資産である建物や設備、環境、街の状況を体験してもらったツアーを実施することで、マッチングを図り、従業員の生活保障をはじめ飲食店等の観光業界全体に好循環を図る。	通常交付金	○	③-I-4、事業者への支援	1,139	1,139	0	0	0	0	R4.10	R5.3	①補助金(ツアー参加者) 委託料(PR、ツアー検証等) 事業費:1,138,890円 マッチングツアー事業補助金 3名 39,990円 ツアー企画等委託 495,000円 ツアーPR動画作成委託 495,000円 ツアーバス借上げ 108,900円 ②対象旅館の承継・再生を検討する企業及び個人(全国及び県内から募集)	再生(承継)に向けて手続きに着手した温泉旅館数 2者
32	—	水俣周遊デジタルスタンプラリー事業	観光スポーツ戦略課	長期化するコロナ禍により市内観光需要は依然としてコロナ前と比べて低い水準であり、団体客の受け入れ等が困難な状況が続いている。ウィズコロナ下でも実施できる個人・小団体での参加を見込んだ市内周遊施策を実施することで地域経済の活性化と県内での本市のファンづくりを行い、アフターコロナ時のリピーター客増に寄与する。	通常交付金	○	③-I-4、事業者への支援	2,637	2,637	0	0	0	0	R4.10	R5.3	①委託料:2,636,604円 水俣市公式LINEイベント企画運営事業 1,675,452円 景品交換等業務委託事業 501,072円 企画プレゼン制作・PR事業 460,080円 ②市民及び近隣住民	市公式LINE友達追加 812人
33	○	交通事業者経営強化支援事業	観光スポーツ戦略課	コロナ禍により厳しい経営状況にある観光交通事業者が、燃料高騰費によりさらに厳しい状況に直面していることに鑑み燃料高騰分の支援を行い、今後の経営強化のためのツアー造成を実施。	通常交付金	○	④-I、原油価格高騰対策	2,970	2,970	0	0	0	0	R5.2	R5.3	①委託料2,970,000円 観光バス事業者へ委託 ②観光交通事業者	モニターツアー参加 21人
34	—	地域避難所における感染防止対策事業	教育課	湯出地区の避難場所の分散化を図るため、地域が管理する避難所となっている旧湯出中学校において、新型コロナウイルス感染症防止対策及び避難所としての機能向上を行う。 トイレ改修については、飛散を防ぐために和式便器からフタ付き及び抗菌仕様の洋式便器へ改修するものである。	通常交付金	○	③-I-3、感染防止策の徹底	5,016	5,016	0	0	0	0	R4.9	R4.11	①事業費:5,016,000円 ・トイレ改修(和式便器から洋式便器へ改修) 2,409,000円 ・空調設備設置 2,607,000円 ②旧湯出中学校、湯出地域の住民	これまでは、湯出地域にある2つの避難所のうち、片方の避難所にのみ洋式トイレや空調設備が整備されていたため、避難者が片方に集中していた。今回の事業により、トイレの洋式化及び空調設備の設置が完了し、避難所の施設環境が向上したため、地域避難所における感染防止対策として、避難者の分散が図られることとなった。
35	○	学校給食会計補助金(食料費増嵩分)	教育課	長期的なコロナ禍と食料費の高騰による学校給食会計の逼迫により、給食費の値上げや食材の切り詰め等を行わざるを得なくなることを防ぐ。	通常交付金	○	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,635	4,635	0	0	0	0	R4.4	R5.3	① 学校給食会計における令和4年度食料費のうち、1食当たり食料費が増加したことによる増嵩部分(1食当たり食料費の令和4年度と令和3年度の差額に、令和4年度食数を乗じた金額)を、市が学校給食会計に補助する。 補助金:4,634,661円 ※積算 ＝(1食当たり食料費の増加額)×(令和4年度食数) ＝[(2月分までの食料費)÷(2月分までの食数)－(前年度食料費)÷(前年度食数)]×(令和4年度食数) ＝(82,885,083円÷319,062食－87,094,283円÷353,626食) ×343,611食 ＝4,634,661円 ②水俣市学校給食センター運営委員会	令和4年度中に、給食費では賄えない水準まで食料費が上昇したが、本補助金を交付することによって、給食費の値上げや無理な食材の切り詰めを行うことなく、児童生徒へのおいしい給食の提供を継続することができた。 ※参考 給食費の水準 約253円/食 令和3年度食料費 約246円/食 令和4年度食料費 約260円/食
36		欠番															
37	—	学校給食会計補助金(非常用食料費購入分)	教育課	新型コロナウイルスの感染拡大により給食センターが閉鎖した場合に必要な給食を提供するために、非常食(全国学校栄養士協議会の救急カレー等)を備蓄又は各学校へ配付し、コロナ禍の状況下での突発的な事態に備える。	通常交付金	○	③-II-1、安全・安心を確保した社会経済活動の再開	2,266	2,266	0	0	0	0	R4.4	R5.3	①長期保存を行うことができる非常食の購入費を、市が学校給食会計に補助する(給食として提供するために、学校給食会計で購入することとする。) 補助金:2,266,444円 ※積算 [(小学校:127ケース×9,760円)+(中学校:91ケース×9,440円)]×1.08＝2,266,444円 小学校分(150g)は、1ケース40食入り 中学校分(250g)は、1ケース30食入り ②水俣市学校給食センター運営委員会	給食センターの閉鎖という万一の事態に備えることで、コロナ禍の状況下での安定的給食提供体制を整えることができた。

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用実施状況及び効果

No.	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的)	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A 総事業費 (千円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況 ①積算根拠 (対象数、単価等) ②事業の対象 (円)	効果 (可能な限り定量的指標を明示)
									左の財源内訳								
									交付金 充当額 (千円)	国庫支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)				
38	—	庁内ICT化による非接触打合せ等環境整備事業	総務課	新しい生活様式に対応した働き方の実現のため、テレワーク環境の整備及び部署・職員間の非接触型の打合せ・協議環境(タブレット等を活用した)を整備する。また、タブレット等を積極的に活用することでコロナ対策以外に以下の効果を実現したい。 ・窓口、出先での説明にタブレットを活用することで、情報源であるホームページの充実を図る。 ・デジタル化、ペーパーレス化を推進。議案や予算書といった大量の印刷資料をペーパーレス化することにより、委員会での説明時等にスムーズに資料を共有することができ、職員が議案の審査に集中できる。	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	37,470	37,188	0	0	0	282	R4.10	R5.3	①事業費計 37,470,950円(37,471千円) タブレット・PC格納庫購入 1,764,400円 2in1PC(10インチ:Surface Go 3)購入 2,151,600円 2in1PC(13インチ:Surface Pro 8)購入 15,294,400円 Bluetoothプロジェクター及びAirPrint対応プリンタ購入 207,900円 テレワーク運用PC購入 4,141,500円 2in1PC(10インチ)カバー・防水カバー購入 139,700円 2in1PC(13インチ)カバー購入 391,380円 セキュリティ対策ソフトウェアライセンス購入 1,562,000円 MDMインフラ整備 2,156,000円 テレワークシステムライセンス購入2,138,400円 Microsoft office personal 2021ライセンス購入 1,630,750円 ペーパーレスシステムライセンス購入 5,610,000円 ネットワークストレージ購入 106,920円(交付金対象外) ペーパーレスシステム初期設定費用 88,000円(交付金対象外) ペーパーレスシステム管理者講習会費 88,000円(交付金対象外) ②水俣市役所職員等	新しい生活様式に対応した働き方の実現のため、テレワーク環境の整備及び部署・職員間の非接触型の打合せ・協議環境(タブレット等を活用した)を整備したことで、職員間や事業者間での接触回数を削減することができ、感染症対策に寄与した。 オンラインによる研修・打ち合わせ回数 139回 テレワーク実施回数 63回
39	—	コロナ第6波に係る時短要請協力金	経済振興課	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用に伴い、熊本県が県内の飲食店等へ要請した営業時間短縮要請に伴う県協力金に対する市町村負担金	通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	23,454	23,454	0	0	0	0	R5.1	R5.1	①県第6波分協力金における本市事業者への支給実績 × 市負担割合1割 ・7期(R4.1.21～R4.2.13時短要請) ・8期(R4.2.14～R4.3.21時短要請) 234,540,000円 × 0.1 = 23,454,000円 ②熊本県(本市事業者) 補助合計額:23,454,000円	熊本県が県内の飲食店等へ要請した営業時間短縮要請に伴う県協力金に対する市町村負担金による経営支援ができた。 ・7期:130店舗 ・8期:132店舗
40	○	飼料価格高騰対策支援事業	農林水産課	コロナ禍の長期化に加え、飼料価格高騰に伴う農家経営への影響を緩和し、営農継続、経営改善の取組みを支援する。	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	9,613	9,613	0	0	0	0	R4.12	R5.3	①配合飼料価格高騰分の1/2相当額 補助金9,730,000円。R4年畜産統計の飼養頭数×配合飼料平均価格の高騰分の年間使用量の1/2相当額(肥育牛21,000円/頭/ha) ②畜産統計での販売農家:11経営体	令和3年度の畜産飼養頭数と同程度の経営の維持が図られた。(8経営体)
41	○	水俣市キャッシュレスポイント還元事業	経済振興課	長期化するコロナの影響と食料品等の価格高騰の影響を受けた生活者の消費の下支えとなる取組として、市内事業者のキャッシュレス決済によるプレミアムポイントの還元を行う。	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	60,882	60,882	0	0	0	0	R4.11	R5.3	プレミアム分:30%、1回あたりの付与上限3,000円、期間中の付与上限額合計10,000円 対象キャッシュレス決済:au PAY、d払い、Paypay ◆還元費 還元費各社計54,065,217円 ◆事務費 6,817,010円 × 1か月 = 6,817,010円 ②市民 事業費合計額:60,882,227円	対象キャッシュレス決済3社ともキャンペーン実施前と比較して決済額が、509%～610%伸長し、市内加盟店舗数も27店舗増加した。 プレミアム分の還元により、コロナの影響と食料品等の価格高騰の影響を受けた生活者の消費の下支えとなった。
42	○	保育対策総合支援事業費補助金	福祉課	保育所等において、長期化するコロナ感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、都道府県等が保育所等に配布するマスク等の購入や消毒に必要な経費等を支援する。	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,650	1,325	1,325	0	0	0	R4.4	R5.3	①補助金 2,650,000 × 1/2 = 1,325,000 定員20人以上59人以下(2園) = 200,000 × 2園 = 400,000 定員60人以上(9園) × 250,000 = 2,250,000 ②保育所、幼保連携認定こども園	補助対象施設において、職員のかかり増し経費や備品購入費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、継続的な施設の運営に資することができた。
43	○	子ども・子育て支援交付金	福祉課	学童クラブの職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及び、事業所等の消毒、感染予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助する。市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や、事業所等の消毒、感染予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費。	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,749	583	583	583	0	0	R4.4	R5.3	①一ふれあい学童クラブ 500,000円 さわらび学童クラブ 300,000円 中央学童クラブ 400,000円 西方寺学童クラブ 300,000円 はっぴーほーむ 249,000円 計 1,749,000円(国1/3、県1/3) ②放課後児童健全育成事業の助成対象施設 公設学童クラブ 1クラブ 民設学童クラブ 4クラブ	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けて費用が増加している学童クラブの負担軽減を図り、感染症対策を徹底しながら、安定的な運営を確保することができた。
44	○	非課税世帯への価格高騰緊急支援金(重点交付金)	福祉課	コロナ禍において燃料費等の価格高騰による低所得への支援として給付金を支給するため。	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	17,401	17,401	0	0	0	0	R4.10	R5.2	①価格高騰分の経費補填 非課税世帯等3,903世帯 × 10,000円 = 39,030,000円 (うち重点交付金分:17,401,000円) ②国が行う価格高騰緊急支援事業による5万円の給付を受けた世帯。(国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(5万円/世帯)」を受給される世帯への通知文と併せて、「市独自で1万円を追加支給」する旨の文書を同封し、1万円追加給付が不要な方のみ、市福祉課へ電話することとしている。)	非課税世帯約4,800世帯のうち3,903世帯(約81%)に交付し、低所得世帯を支援することができた。
45	○	非課税世帯への価格高騰緊急支援金(生活者支援分)	福祉課	コロナ禍において燃料費等の価格高騰による低所得への支援として給付金を支給するため。	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	21,629	21,629	0	0	0	0	R4.10	R5.2	①価格高騰分の経費補填 非課税世帯等3,903世帯 × 10,000円 = 39,030,000円 (うち生活者支援分:21,629,000円) ②国が行う価格高騰緊急支援事業による5万円の給付を受けた世帯。(国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(5万円/世帯)」を受給される世帯への通知文と併せて、「市独自で1万円を追加支給」する旨の文書を同封し、1万円追加給付が不要な方のみ、市福祉課へ電話することとしている。)	非課税世帯約4,800世帯のうち3,903世帯(約81%)に交付し、低所得世帯を支援することができた。

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用実施状況及び効果

No.	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的)	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A 総事業費 (千円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況 ①積算根拠 (対象数、単価等) ②事業の対象 (円)	効 果 (可能な限り定量的指標を明示)
									交付金 充当額 (千円)	国庫支出金(千 円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)				
46		欠番															
47	○	保育所・認定こども園物価高騰対策事業	福祉課	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた事業者に対して、より重点的・効果的な支援を行うため、電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている保育所、認定こども園等の事業者に交付金を交付し、事業者の負担を軽減する。	通常交付金	○	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,040	2,020	0	2,020	0	0	R4.4	R5.3	①価格高騰緊急支援給付金2,020,000円 定員20人以上59人以下 200,000円×4園 定員60人以上 360,000円×9園 4,040,000円×1/2＝2,020,000円 (県補助金:2,020,000円) ②保育所及び認定こども園 13園	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けて費用が増加している保育所及び認定こども園の負担軽減を図り、安定的な運営を確保することができた。
48	—	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(学校等における感染症対策等支援事業) コロナ禍において学校設置者が教育活動を継続するための感染症対策等、児童生徒の学びの保障をするための取組を実施する場合に要する経費への補助金に交付金を活用する。	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1,674	837	837	0	0	0	R5.1	R5.2	①補助金交付決定額 1,680,000円 小中学校11校分 (2校×210,000円、9校×140,000円) ②補助金交付確定額 11校合計額 1,674,317円 ③対象:各小中学校	小中学校11校において、感染への警戒を緩めることなく感染症対策に万全を期し、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備できた。
49	○	高齢者施設等に係る物価高騰支援事業	いきいき健康課	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている高齢者施設等への支援を行うことで、持続的な介護保険サービスの提供につなげる。 高齢者施設等へ支援することで、利用者負担額の増高を抑え、継続的に介護保険サービスを利用可能とする。 水俣市内にある高齢者施設等を対象とし、電力・ガス・食料品等の物価高騰分について支援する。	通常交付金	○	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	6,635	6,635	0	0	0	0	R5.3	R5.6	①積算根拠 総事業費:21,240千円 対象事業所数(想定):84箇所 ②支援単価(上限額) ＜入所系＞ ・定員19人以下 160千円/箇所×9箇所＝1,440千円 ・定員20～39人 530千円/箇所×6箇所＝3,180千円 ・定員40～69人 990千円/箇所×3箇所＝2,970千円 ・定員70～89人 1,450千円/箇所×2箇所＝2,900千円 ・定員90人以上 1,820千円/箇所×2箇所＝3,640千円 ＜入所系(有料老人ホーム)＞ ・定員20～39人 260千円/箇所×1箇所＝260千円 ・定員40～69人 490千円/箇所×1箇所＝490千円 ＜通所系＞ ・定員35人以下 110千円/箇所×12箇所＝1,320千円 ※延利用者750人以下/月(通常型) ・定員36人以上 230千円/箇所×8箇所＝1,840千円 ※延利用者750人以上/月(大規模型) ＜訪問系＞・80千円/箇所×40箇所＝3,200千円 ②水俣市内にある高齢者施設等を対象、熊本県要項に沿った形で、市要項を策定中であり、他分野(福祉、医療等)との物価高騰支援事業との調整を図るため、介護保険サービス提供施設及び事業所が対象となる。	①総事業費:6,635,198円 支援金交付事業所数:26箇所 ②支援単価:左記参照 ③支援実績 ＜入所系＞ ・定員19人以下 160千円/箇所×4箇所＝294,765円 ・定員20～39人 530千円/箇所×3箇所＝1,381,124円 ・定員40～69人 990千円/箇所×3箇所＝2,583,430円 ・定員70～89人 1,450千円/箇所×0箇所＝0円 ・定員90人以上 1,820千円/箇所×1箇所＝1,153,737円 ＜入所系(有料老人ホーム)＞ ・定員20～39人 260千円/箇所×1箇所＝260,000円 ・定員40～69人 490千円/箇所×0箇所＝0円 ＜通所系＞ ・定員35人以下 110千円/箇所×9箇所＝770,040円 ※延利用者750人以下/月(通常型) ・定員36人以上 230千円/箇所×0箇所＝0円 ※延利用者750人以上/月(大規模型) ＜訪問系＞・80千円/箇所×5箇所＝192,102円 ④本市に所在する介護サービス事業所を対象とし、県の実施する同様の支援を受けても、なお影響が残る部分について、上限額まで支援を行った。 支援率:31%
50	○	水俣市生活支援に係るマイナンバーカード取得促進給付金事業	市長公室	本市は過疎地域であり、より電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けやすい。また今後もコロナ禍における物価高騰が続けば、市民がその影響を大きく受けるおそれがあり、緊急的に市民の消費生活を支援する必要がある。また、一日も早い支援が求められる状況でもあることから、マイナンバーカード所有者で口座情報登録者を対象に、その情報を活用し、早急に給付金を給付し、生活支援を行う。	通常交付金	○	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	62,955	62,955	0	0	0	0	R5.1	R6.1	①令和5年3月31日又は令和5年6月30日の基準日のいずれかに、(ア)本市の住民基本台帳に登録済み(イ)マイナンバーカード取得済み(ウ)公金受取口座を登録完了済みの対象者に対象者に5,000円を給付。 5,000円/人×12,591人＝62,955,000円 ②上記の要件を満たしている水俣市民	①生活支援に効果があった割合 (水俣市公式LINEアンケート):78% ②マイナンバーカード交付率(R5年3月末時点):65.4%
51	○	水俣市燃料油等価格高騰対策補助金交付事業(通常分)	経済振興課	コロナ禍の影響が長期化している現在、市内事業者において、今般の原油価格等の高騰が経済回復を妨げる事態となっている。本事業は原油価格等の価格高騰の影響を受けている市内事業者を対象に、燃料費の一部補助を行うことで、厳しい社会情勢の中においても持続可能な経営を行うための支援の実施をもって市内の地場産業の振興と地域経済の活性化を図るもの。(No.29)	通常交付金	○	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	4,884	4,884	0	0	0	0	R4.10	R5.1	①令和4年4月～9月の間の任意の2か月における燃料油等購入数量(ℓ)×35円 燃料費補助:79件分 17,795,000円 ②市内事業者 補助合計額:17,795,000円(No29事業との合計)	原油価格等の価格高騰の影響を受けている市内事業者に対し、燃料費の一部補助を行ったことで、厳しい社会情勢の中においても持続可能な経営を行うための支援ができた。 燃料費補助を受けた事業者数:79件(No29事業との合計)